

全産連発第 190 号

令和 7 年 3 月 25 日

正会員 事務局責任者 各位

公益社団法人全国産業資源循環連合会

専務理事 室石 泰弘(公印省略)

(担当:日浦)

### 環境省からの依頼による調査

育成就労・特定技能 1 号の外国人材の受入れ(雇い入れ)に関するアンケート

(Web 調査協力へのお願い)

当連合会の事業の運営につきましては、日頃から格別のご協力を賜りまして、厚く御礼申しあげます。

さて、外国人材の受け入れについては、ご承知のとおり令和 6 年 6 月に「育成就労制度」が制定されました。環境省は、令和 9 年の制度施行に向け、廃棄物処理分野を育成就労制度の新規分野として追加する準備を進めています。

本準備において、廃棄物分野が育成就労制度および特定技能 1 号制度の対象分野となった際の令和 9 年度からの向こう 3 年間の受入れ見込数(雇い入れ見込数)が必要なため、環境省から当連合会に対し、ニーズ把握のアンケート実施の依頼がありました。

受入れ見込数は、本制度の新規参入にあたっての根幹となるものであり、今後の環境省と出入国在留管理庁等との調整においても非常に大切なデータとなります。このため、連合会としても、ニーズ把握は重要であると考えています。

つきましては、お忙しい中恐縮に存じますが、貴職におかれましては、本調査の目的をご理解賜り、貴傘下会員のうち、中間処理の処分業許可を有する事業者に対しまして、別紙 1~3 の周知と本調査への回答への協力をご案内いただきますよう、お願い申し上げます。

急ぎデータが必要なため、大変恐れ入りますが、各事業者からの回答締め切りを 4 月 7 日(月)までとしていることを申し添えます。

回答締め切り後、連合会から各正会員に対して回答者一覧を送付・報告しますので、未回答の傘下会員への督促の声掛けにもお力添え賜りたくお願い申し上げます。

<添付ファイル>

別紙 1 調査概要

別紙 2 育成就労制度・特定技能制度の概要

別紙 3 ウェブ回答フォームの画面イメージ

<以下は、参考添付>

参考資料 1 新たな外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組

参考資料 2 育成就労制度の概要（出入国在留管理庁）

参考資料 3 改正法の概要（育成就労制度の創設等）

参考資料 4 育成就労制度の概要（出入国在留管理庁、厚生労働省）

参考資料 5 育成就労制度・特定技能制度Q & A